

官民合同タスクフォース 資料

**加工食品サプライチェーンにおける
商品情報連携について**

2025年 11月 12日



一般社団法人 日本加工食品卸協会

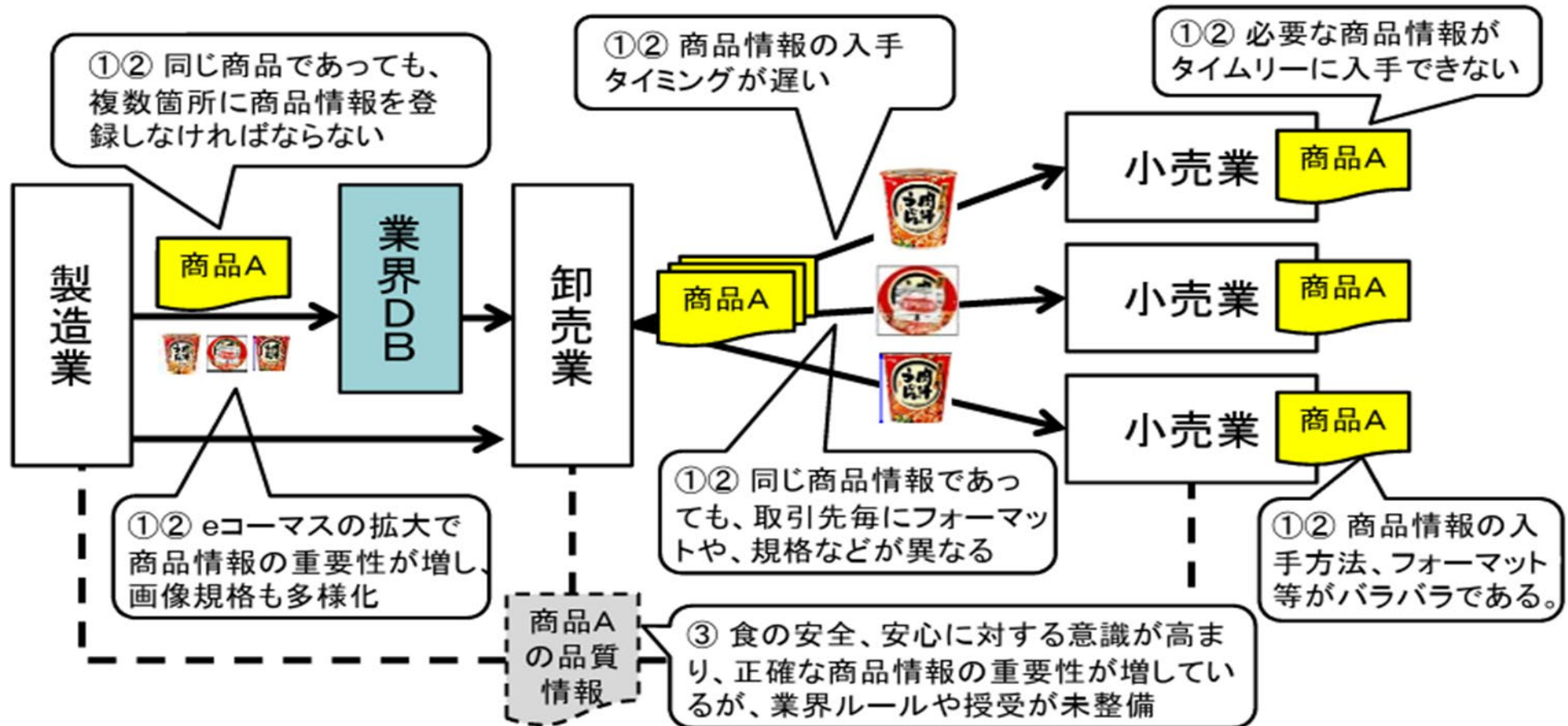


商品情報連携におけるサプライチェーン間での課題

積年の課題：10年前の資料

■ 商品情報は、以下に区分でき、それぞれの主な課題は、以下の通り。

商品 情報	①商品マスタ情報	商品コード、名称、規格、店着原価、各種分類コードなどの商品の基本的な情報
	②商品画像情報	棚割用画像、説明用画像、高精細画像などの画像情報
	③商品品質系情報	品質項目、アレルギー情報、栄養成分などの商品の品質系情報



(C)2014一般財団法人流通システム開発センター



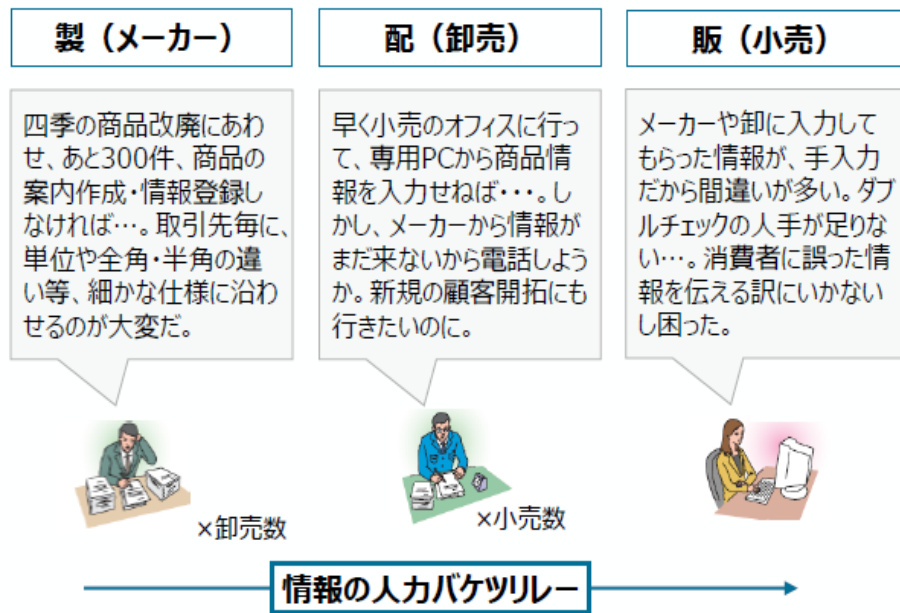
商品情報連携におけるサプライチェーン間での課題

10年後の今も同じ課題

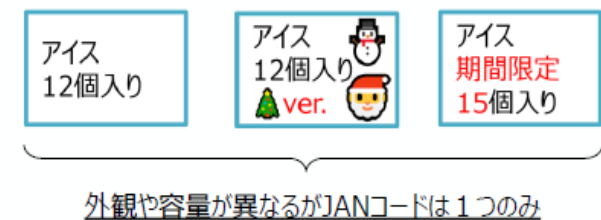
商品情報の重要性と積年の課題について

- 消費財サプライチェーンに携わる製・配・販の事業者は、現状、取り扱う商品の情報について、登録・管理に当たり各社専用フォームに個別入力する等、「手作業によるバケツリレー」に依存している。
- 加えて、商品を特定するJANコード（GTIN）も、商慣習によりルールが徹底されておらず、必ずしも一意に対応しないため、個別処理が必要となっている。
- ⇒人手不足が深刻化する中、個別最適による非効率・不正確な商品情報授受の在り方を業界横断で協調して改めることで、生産性向上につなげる必要がある。

消費財サプライチェーンにおける商品データ授受の実態



JANコードの一意性の問題



- ✓ 我が国は諸外国より、期間限定の新商品や特売が非常に多く、JANコードを変えない運用・古いコードを使いまわす等の実態がある。
- ✓ 重量や画像等が重要な、物流・ECの業務のため、各社独自の内部コード用意をはじめ、多くの個別対応が必要となる。

（画像等出所）GS1Japan 概説流通SCM

経産省主催「商品情報連携標準に関する検討会」（3月14日）

現状の課題

- メーカー・卸・小売それぞれによる、各社都合での管理が常態化 ⇒デジタル化の取組を阻害
- 商品の情報を一意に識別できず、確認・修正等の現場コストが肥大化 ⇒人手不足に直面

実態調査（2024年7月～2025年1月）の結果

- ・ 商品情報授受には年間30万人月（棚割・EC掲載等の実務まで加味すれば年間82万人月）の工数を要している。
- ・ 米欧等でも同様の課題に対し、各企業トップ層の後押しを梃子に商品情報を共有化。各GS1組織を介した各国間での情報連携も進展。

流通サプライチェーンを代表する企業・団体による、取組原則への合意（2025年3月14日）

コミットメント（宣言）

- ✓ 我が国に流通する商品の情報は、複雑なサプライチェーンを経る中で都度管理されており、一意性が確保できないことによる管理コストが現場の人手不足を増幅させ、デジタル化の取組を阻害。
- ✓ これらの課題を乗り越え、次世代の商品情報授受を実現させるためには、協調領域における製配販の各層・各社の協力が不可欠。
- ✓ 消費財サプライチェーンの効率化・付加価値向上に向け、その基本となる商品情報について、以下の5原則に沿って共有を進める。

5つの原則

- ①消費者に対する商品情報の説明責任 ②共通情報での協調
③ブランドオーナーによるシングルインプット④一括取得・共同利用 ⑤一意に識別可能な商品の共通IDの利用

- ✓ 商品情報の共有に当たっては、対象となる項目や連携の時期、GTIN設定の在り方などについて、サプライチェーンを構成する企業間での合意形成が必要。2025年度に、実効性の伴うガイドラインを国主導で策定することを求めると共に、その議論に積極的に参加することを約し、商品情報連携の実現を目指す。

※政府からも、商品情報授受に関するガイドライン策定及び2026年度以降のプラットフォーム稼働に向けた議論の主導等についてコミットメントを発出。

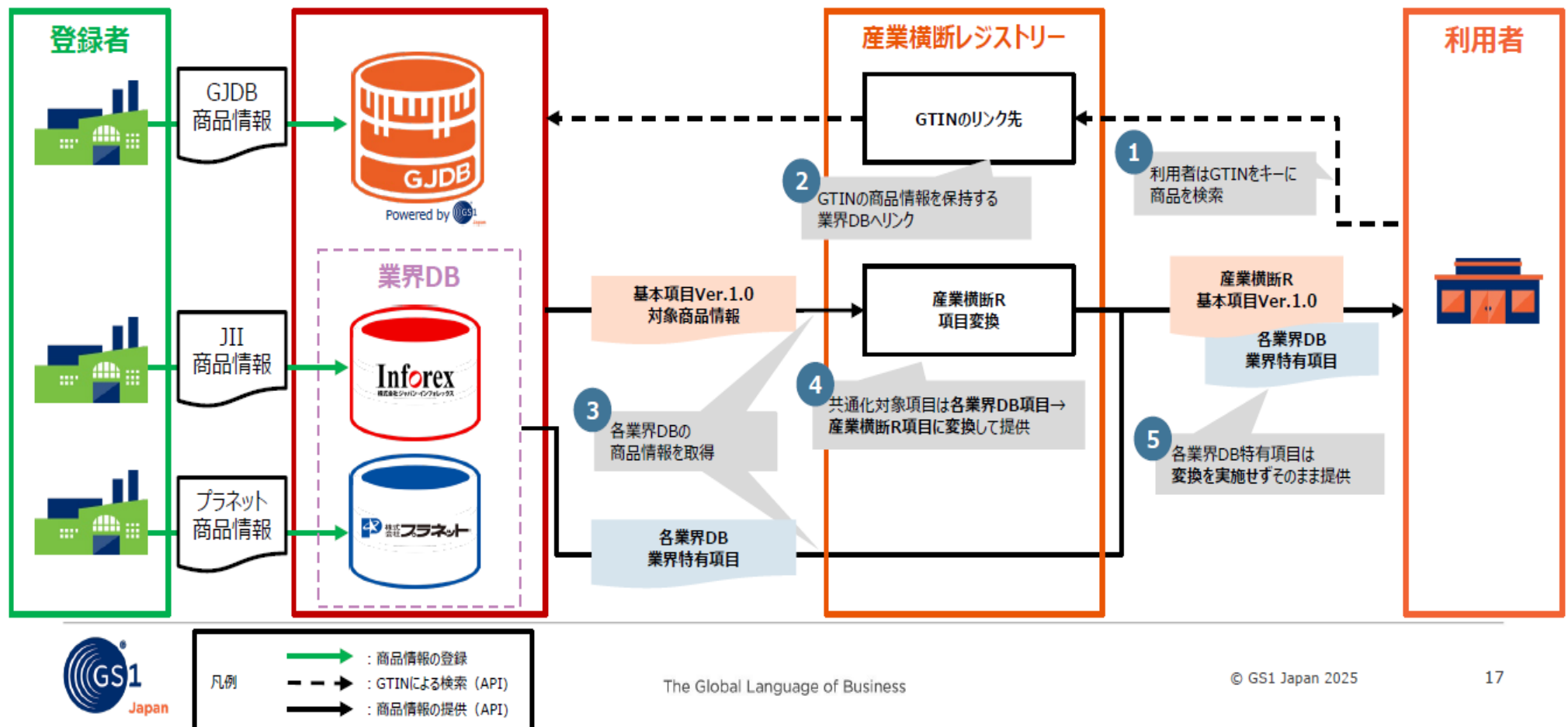
目指すべき世界 （ビジョン）

- サプライチェーン上の各社が、共通ルールに則り、ブランドオーナーの入力した商品情報を共有
- 管理業務を省力化し本業の生産性を向上、消費者に対する正確かつ必要な情報の伝達、DXを通じた新たなマーケティングへの挑戦を実現

産業横断レジストリー の概要

4A. GS1 Japan 産業横断レジストリー-API連携概要図

産業横断レジストリーの商品情報基本項目(56項目)は統一のフォーマットに変換し利用者に提供。
各業界DBの業界特有項目は変換を実施せず、そのまま各業界DBのフォーマットで利用者に提供。



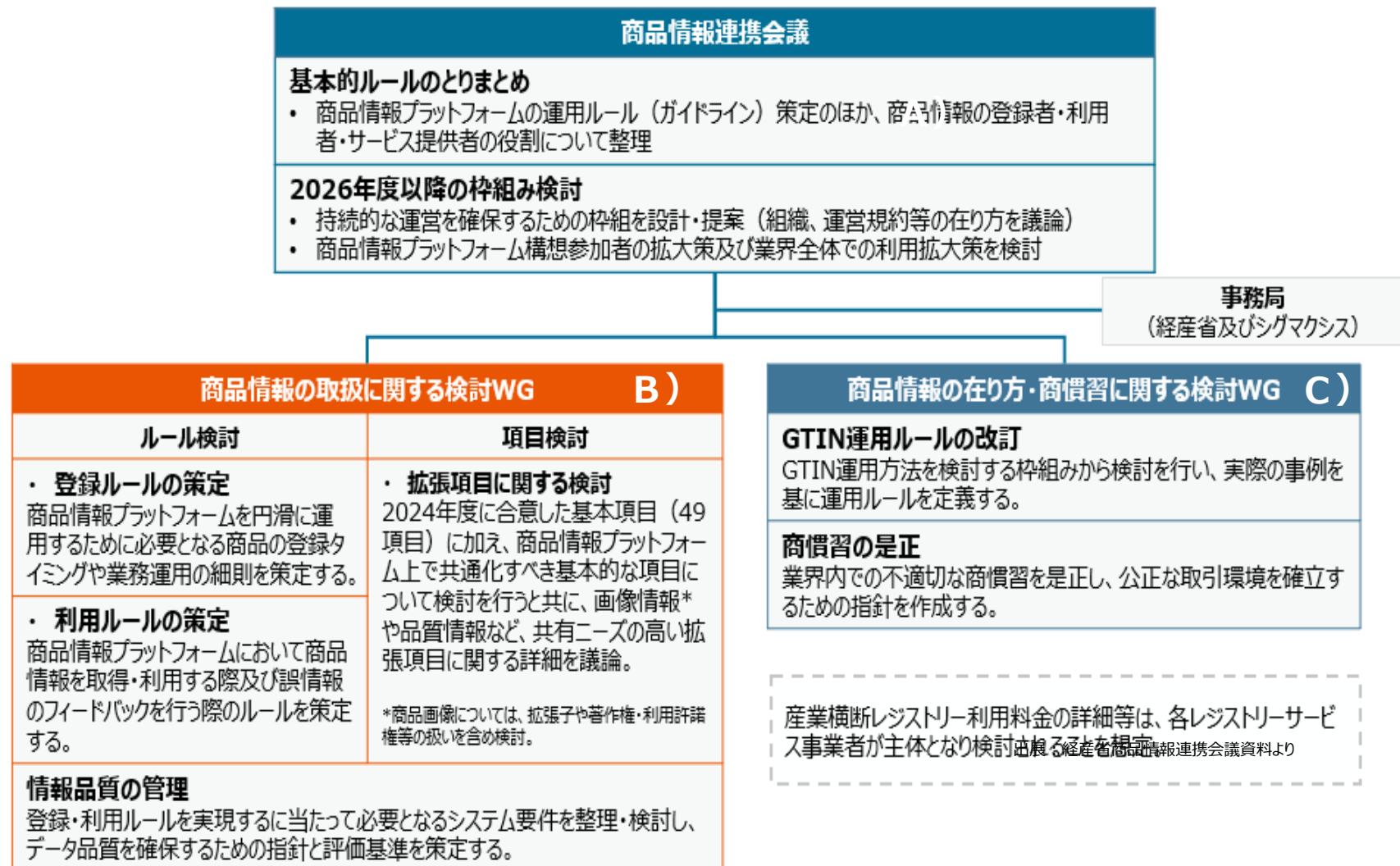
出展：GS1 JAPAN 経産省商品情報連携会議資料より



経産省商品情報連携会議検討体制

1-1. 本検討WGの位置付け

「商品情報の取扱いに関する検討WG」と「商品情報の在り方・商慣習に関する検討WG」はそれぞれ独立して検討を進めるが、次年度以降の体制に関する議論での協調は必要となる。



「N-Sikle」(日食協 商品情報連携標準化システム) について

① 「N-Sikle」(日食協 商品情報連携標準化システム) とは

Nisshokukyo Sales Information Key Link Enhance network

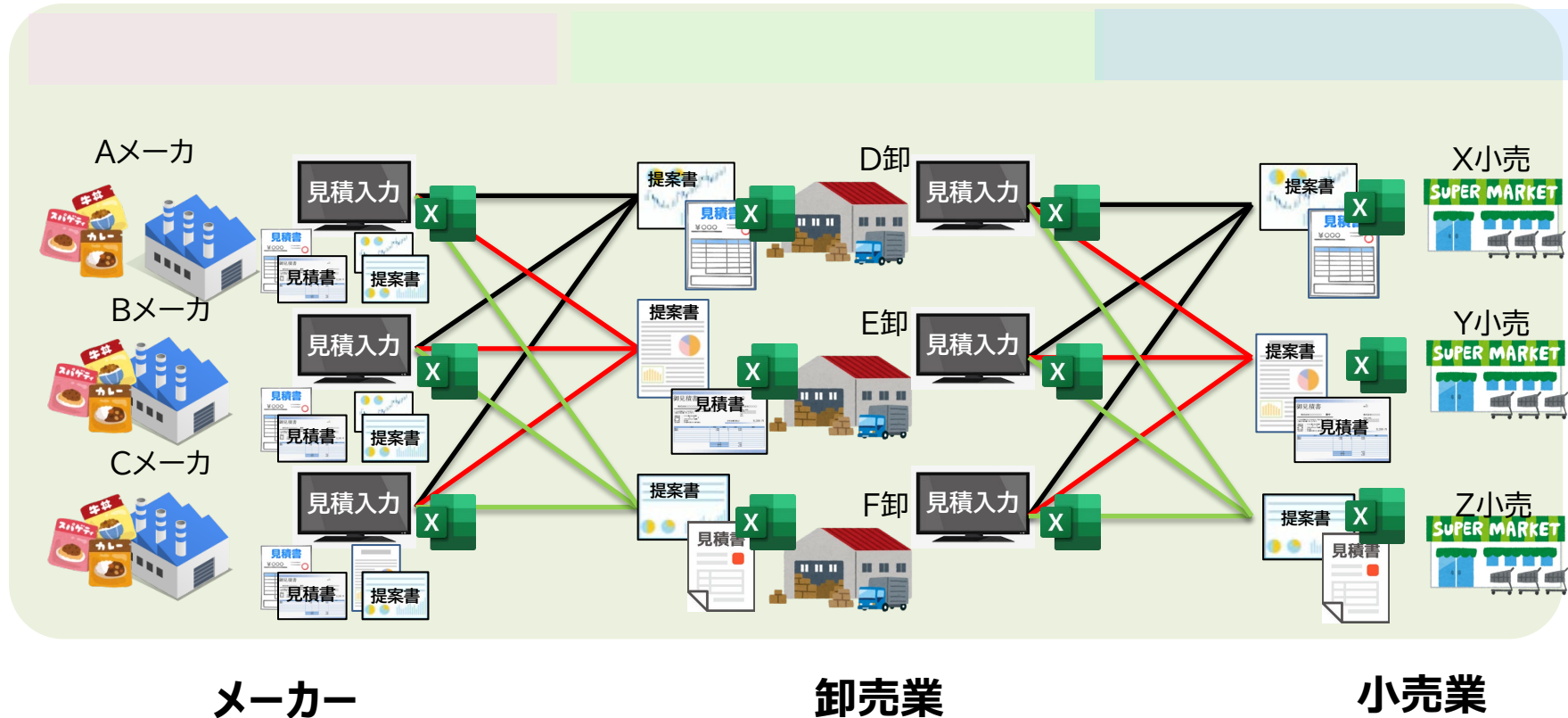
「メーカー・卸間」で見積情報・商品マスタ情報の授受をデジタル化し、フォーマットの共通化や自動変換・出力を行うことで、提出先小売業ごとの個別対応、担当者ごとの重複作業を削減し、サプライチェーン間の全体最適を目指す仕組み」



「N-Sikle」(日食協 商品情報連携標準化システム)

② 商談業務・商品情報連携の現状

現状では メーカー・卸は小売毎の専用フォーマットで見積書や商品情報を提案してきました。
その為、同じ情報を異なるフォーマットで作成するという重複作業が発生しています。

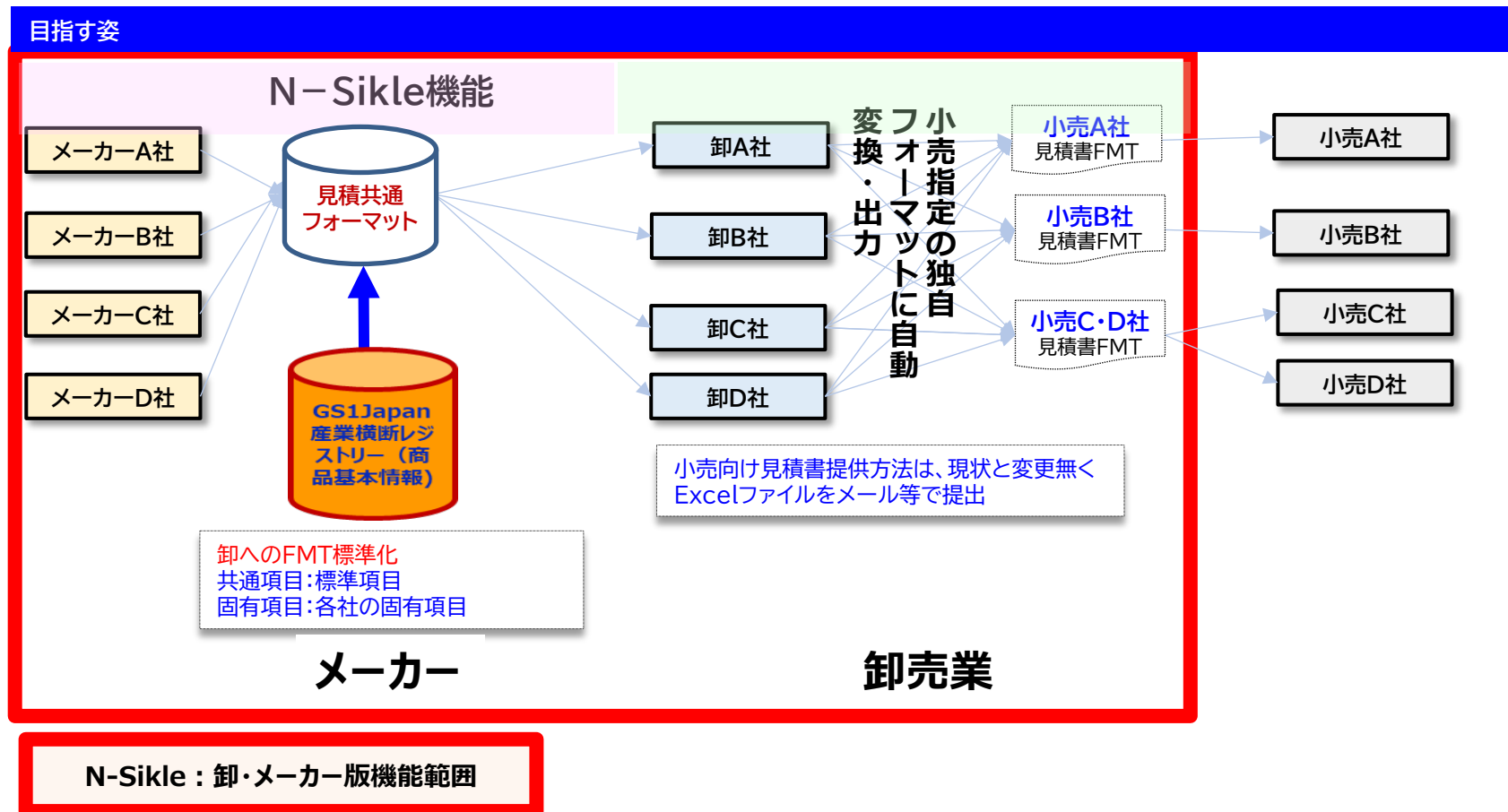


③ N-Sikleの現状機能構成

製配販を通じた見積情報・商品マスタ情報授受においてデジタル化を推進すること、フォーマットの共通化や自動変換・出力を行うことで、

- ・提出先小売毎の個別対応
 - ・担当者毎の重複作業
- が削減され、全体最適化を目指します。

将来的には、小売への見積書FMTはデータ連携を想定しているが、当初は小売独自フォーマットへの変換・出力までをN-Sikleで行う。



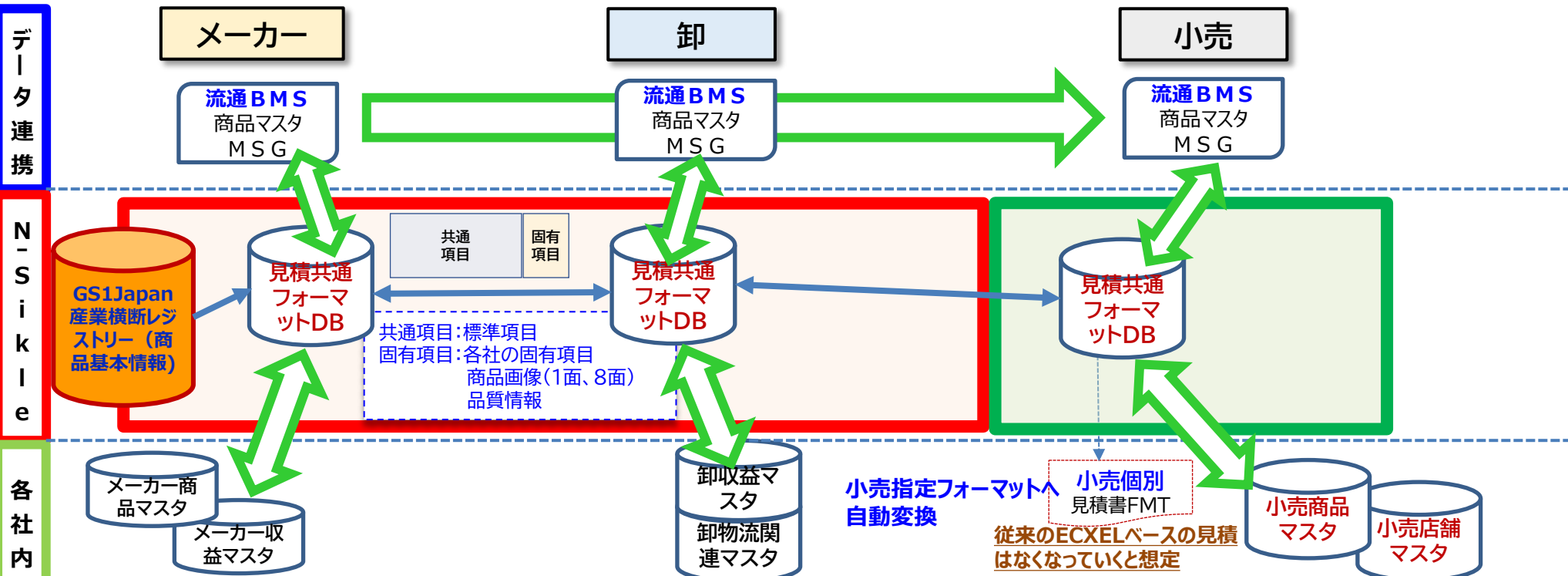
④ 「N-Sikle」 サプライチェーン連携将来の方向性

N-Sikle : 卸・メーカー版

N-Sikle : 小売連携版

N-Sikleの将来構想 ～商品情報 製配販での共通プラットフォーム利用(セキュリティは担保)～

将来想定されるデータ連携



赤字太線枠

N-Sikle（卸・メーカー版） メーカー・卸間の商品見積・商品情報フォーマットの統一化

綠字太線枠

N-Sikle (小売連携版)

小売N-Sikleは卸・メーカーへの見積依頼・依頼状況・産業横断レジストリー・見積共通DB検索・過去履歴等を利用可能。

小売マスターシステムへの連携機能も保持



 **一般社団法人 日本加工食品卸協会**